

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 朝 田 英 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	18,192,633	19,937,605	24,628,999
経常利益	(千円)	327,070	439,231	585,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	39,823	166,089	60,143
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,688	569,644	341,295
純資産額	(千円)	6,972,240	7,741,263	7,221,757
総資産額	(千円)	27,200,784	27,796,042	26,470,498
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	9.69	40.44	14.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	40.38	14.62
自己資本比率	(%)	25.6	27.8	27.2

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	64.91	46.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第76期第3四半期連結累計期間において、無償減資を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の金利高止まりや世界的なインフレ継続による影響が懸念されましたが、全体的には緩やかに回復しました。当社の主要市場である自動車業界は、一部当社製品を搭載するメーカー・車種ごとに強弱が見られるものの、堅調な需要や半導体不足の緩和などにより概ね回復傾向となっています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比9.6%増の199億37百万円、営業利益は2億39百万円（前年同四半期は1億38百万円の損失）、経常利益は同34.3%増の4億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円（前年同四半期は39百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

O A 機器・家電向けが低調だった一方、自動車向けが半導体不足緩和により回復傾向だったことから、売上高は前年同四半期比4.3%増の66億90百万円、セグメント利益は光熱費等コスト上昇分の価格転嫁が進んだことやプロダクトミックスが改善したことなどから同178.4%増の1億1百万円となりました。

米州

アメリカ・メキシコ工場において自動車・医療向けの生産立ち上げが進んだことから売上高は前年同四半期比52.5%増の31億82百万円となりました。セグメント損失は、メキシコペソ高により固定費等が増加したもののアメリカ工場の収益改善が進んだことから3億28百万円（前年同四半期は7億46百万円の損失）と赤字幅を圧縮しました。

欧州

航空機と医療向けの回復と為替の影響により売上高は前年同四半期比18.0%増の22億44百万円となりました。セグメント利益は人件費やエネルギーコストの高騰などにより同21.9%減の73百万円となりました。

アジア

O A 機器・家電その他向けが低調だった一方、自動車向け回復と為替の影響があったことから売上高は前年同四半期比0.4%増の78億19百万円となりました。セグメント利益は人件費やエネルギーコストの高騰などにより同16.4%減の3億81百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加し、277億96百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が13億74百万円増加し143億91百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が7億25百万円、受取手形及び売掛金が4億69百万円及び棚卸資産が1億22百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は49百万円減少し134億4百万円となりました。

負債の部においては、負債合計額は200億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が2億31百万円、電子記録債務が1億2百万円及び借入金が3億61百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が77億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億19百万円増加しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億66百万円の発生等により株主資本合計が1億15百万円増加し、為替換算調整勘定が3億89百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145,878千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		4,153,370		100,000		25,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,900	40,439	同上
単元未満株式	普通株式 63,370		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,439	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式23株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	46,100		46,100	1.11
計		46,100		46,100	1.11

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847,767	4,572,807
受取手形及び売掛金	4,661,843	² 5,130,971
商品及び製品	1,501,243	1,716,727
仕掛品	776,907	868,989
原材料及び貯蔵品	1,668,989	1,484,193
その他	591,480	647,667
貸倒引当金	31,503	29,999
流動資産合計	13,016,728	14,391,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,375,950	4,271,700
機械装置及び運搬具(純額)	4,758,003	4,742,864
土地	1,642,776	1,681,544
その他(純額)	1,747,913	1,689,976
有形固定資産合計	12,524,644	12,386,085
無形固定資産	149,198	239,232
投資その他の資産	¹ 779,926	¹ 779,366
固定資産合計	13,453,770	13,404,683
資産合計	26,470,498	27,796,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,651	1,958,697
電子記録債務	1,516,174	1,618,505
短期借入金	4,235,499	4,532,989
1年内返済予定の長期借入金	3,015,364	2,506,777
リース債務	255,585	226,687
未払法人税等	138,868	100,590
契約負債	71,843	100,634
賞与引当金	138,788	156,837
その他	1,201,366	1,339,687
流動負債合計	12,301,142	12,541,407
固定負債		
長期借入金	4,291,775	4,864,153
リース債務	1,047,944	995,866
繰延税金負債	317,793	341,150
資産除去債務	55,231	56,203
退職給付に係る負債	1,128,049	1,162,821
その他	106,804	93,176
固定負債合計	6,947,598	7,513,372
負債合計	19,248,740	20,054,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	100,000
資本剰余金	250,000	1,150,000
利益剰余金	5,083,407	5,200,202
自己株式	78,557	79,402
株主資本合計	6,254,849	6,370,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,676	20,128
為替換算調整勘定	953,207	1,342,730
退職給付に係る調整累計額	15,782	39,267
その他の包括利益累計額合計	958,313	1,361,869
新株予約権	8,594	8,594
純資産合計	7,221,757	7,741,263
負債純資産合計	26,470,498	27,796,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,192,633	19,937,605
売上原価	14,528,796	15,621,516
売上総利益	3,663,836	4,316,088
販売費及び一般管理費	3,802,623	4,076,323
営業利益又は営業損失()	138,786	239,765
営業外収益		
受取利息	26,223	40,353
受取配当金	1	513
受取賃貸料	79,638	87,246
為替差益	285,957	342,103
補助金収入	37,110	3,634
債務免除益	1 188,409	-
その他	63,669	46,895
営業外収益合計	681,009	520,747
営業外費用		
支払利息	180,640	266,676
その他	34,511	54,604
営業外費用合計	215,151	321,280
経常利益	327,070	439,231
特別利益		
固定資産売却益	19,859	3,460
償却債権取立益	-	4 21,414
特別利益合計	19,859	24,874
特別損失		
固定資産売却損	1,796	1,336
固定資産処分損	2,404	3,821
事業再編損	3 61,319	-
特別退職金	-	5 50,411
新型コロナウイルス感染症関連損失	2 44,323	-
特別損失合計	109,843	55,568
税金等調整前四半期純利益	237,086	408,536
法人税、住民税及び事業税	248,173	238,799
法人税等調整額	28,736	3,648
法人税等合計	276,910	242,447
四半期純利益又は四半期純損失()	39,823	166,089
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,823	166,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,823	166,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,493	9,452
為替換算調整勘定	170,686	389,523
退職給付に係る調整額	5,319	23,484
その他の包括利益合計	131,512	403,555
四半期包括利益	91,688	569,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,688	569,644

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	245千円	245千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		22,085千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 債務免除益

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当子会社Advanex Americas, Inc.において「給与保護プログラム(Paycheck Protection Program)」により返済免除を受けたため、債務免除益として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

2 新型コロナウイルス感染症関連損失に関する注記

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症防止を背景とした現地政府当局の要請により一部の海外子会社の操業を停止いたしました。操業停止期間中に発生した固定費を特別損失として44,323千円計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

3 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当子会社Advanex Americas, Inc.の移転に伴う事業再編損であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

4 償却債権取立益

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社連結子会社であるAdvanex Americas, Inc.で発生した償却債権取立益であります。

5 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

主に、当社連結子会社であるAdvanex (Singapore) Pte. Ltd.、Advanex Europe Ltd.で発生した退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,094,119千円	1,192,041千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,084	10	2022年3月31日	2022年6月29日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,293	12	2023年3月31日	2023年6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2023年6月29日開催の第75期定時株主総会の決議に基づき、2023年9月1日付で減資の効力が発生し、資本金900,000千円、資本準備金225,000千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。その結果、当第3四半期連結会計年度末において資本金が100,000千円、資本剰余金は1,150,000千円となっております。

なお、これによる株主資本合計への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,411,821	2,087,363	1,902,840	7,790,607	18,192,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870,275	-	232,481	155,618	1,258,376
計	7,282,097	2,087,363	2,135,322	7,946,226	19,451,009
セグメント利益 又はセグメント損失()	36,386	746,699	94,747	457,020	158,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,545
セグメント間取引消去	19,758
四半期連結損益計算書の営業損失()	138,786

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,690,442	3,182,808	2,244,943	7,819,411	19,937,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	889,543	-	89,728	143,143	1,122,414
計	7,579,985	3,182,808	2,334,671	7,962,554	21,060,020
セグメント利益 又はセグメント損失()	101,293	328,269	73,997	381,992	229,015

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,015
セグメント間取引消去	10,749
四半期連結損益計算書の営業利益	239,765

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。製品群別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	5,621,627	2,087,363	1,902,840	7,123,405	16,735,237
インサート成形品	761,335	-	-	667,201	1,428,537
その他	28,858	-	-	-	28,858
合計	6,411,821	2,087,363	1,902,840	7,790,607	18,192,633
顧客との契約から生じる収益	6,411,821	2,087,363	1,902,840	7,790,607	18,192,633
その他の収益	-	-	-	-	-

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	5,854,927	2,983,799	2,244,943	7,099,202	18,182,872
インサート成形品	805,165	199,009	-	720,209	1,724,383
その他	30,349	-	-	-	30,349
合計	6,690,442	3,182,808	2,244,943	7,819,411	19,937,605
顧客との契約から生じる収益	6,690,442	3,182,808	2,244,943	7,819,411	19,937,605
その他の収益	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9円69銭	40円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,823	166,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	39,823	166,089
普通株式の期中平均株式数(株)	4,108,153	4,107,432
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	40円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。